

## 2 将来を見通した改革に挑む

社会の変容が進み、地域社会のあり様や区民の意識も変わりつつあります。公共の担い手も多様化しています。国や都の制度に倣っているだけでは、リアルな区民ニーズに応えることはできません。

区政改革の目的は、区民サービスを充実し、向上することにあります。

基礎的自治体としての役割を果たすには、公共サービスのあり方を根本から見直し、時代の状況と地域の実態に即した、質の高いものにしなければなりません。同時に、厳しい財政状況にあっても、これを継続していく持続可能な仕組みをつくる必要があります。

そのためには、将来を見通した観点から施策の質や方向性を検証し、これまでの発想を転換して見直すこと、さらに区政全般において、区民との協働を進めることが不可欠です。

### (1) 区民参加と協働の仕組みをつくる

改革は、区だけが取り組むものではありません。区民の皆さんと区が力を合わせて成し遂げるものです。

地域の現場で起こっている課題を区民と区が共有し、将来を見通して、ともに知恵を絞ることが、新しい成熟社会に立ち向かう基本となります。区は、区民生活の現場に即して、組織の縦割りを超えて、様々な工夫をこらして参加と協働を深化させていきます。

これこそが、練馬区ならではの自治の創造の出発点でもあります。

### (2) バランスのとれた公共サービスを展開する

区民サービスは、大きく二つに分かれます。第一は福祉や医療、貧困への対応のように、現在の区民の求めに応えるもの、第二は子育て支援や教育、公共交通や都市計画道路など都市インフラ整備のように、将来のための投資となるものです。

将来の社会変化を見据え、この二つをどういうバランスで構成すべきかを考えなければなりません。

必要性が低下した事業を見直し、新しい施策を立案する。こうしたメリハリをつけた取組によって、区民サービスの向上につなげます。

### (3) 将来を見据えて財源を投入する

区民サービスを支える財源には限りがあります。長期的に見て財政力に陰りが見えるなか、将来にわたって持続可能な区政運営が不可欠となっています。

必要な政策に機動的な対応ができる強固な財政基盤を確立する必要があります。これまでの仕組みや態勢、財政支出の判断をあらゆる角度から見直し、スクラップアンドビルドを徹底するなど、創意工夫に努めなければなりません。

あらゆるサービスには財源が必要なことを、区民の皆さんによく理解してもらうことが大切です。サービスを支える財源を、区民全体が負担する税で賄うのか、サービスを利用する受益者の負担で賄うのか、改めて見直します。また、都市インフラ整備のように、将来の投資の財源は、起債により、未来の世代とも負担の均衡を図ります。